

2022年8月8日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+52.8万人

2022年7月米雇用統計：雇用環境は堅調、労働需給はタイトなまま

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

[要約]

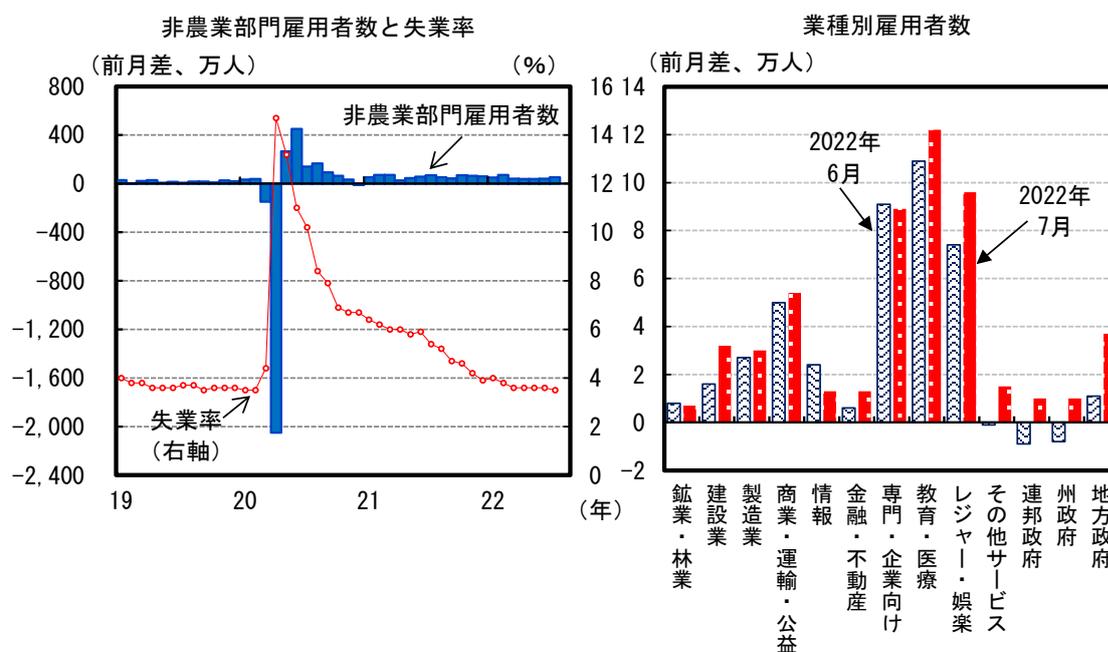
- 2022年7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+52.8万人となり、市場予想を大きく上回った。また、失業率は同▲0.1%ptの3.5%と、コロナ禍前に記録した過去最低水準まで低下した。雇用者数、失業率ともに改善したことを踏まえれば、雇用環境は堅調さを維持したといえる。
- 他方、最大の懸念材料であるインフレ加速に関しては、賃金上昇率が高止まりする結果となった。非労働力人口が増加するなど労働供給が伸び悩んでおり、賃金上昇圧力、ひいてはインフレ圧力が和らぎにくいことを示唆している。
- 雇用環境の先行きについては、労働需要・供給ともに緩やかにペースダウンしていくとの見方を維持する。ただし、労働需要はコロナ禍前にも見られなかったほどの強さとなっており、堅調な雇用環境をサポートする一方で、労働供給が伸び悩んでいることも相まって、労働需給のタイトさを長期化させる可能性があるだろう。
- 金融政策運営に関して、今回の雇用統計の堅調な結果は、9月のFOMCでの0.75%ptの利上げ継続をサポートすると考えられる。9月のFOMCでの利上げ幅がデータ次第となっている中で、次は8月分の雇用統計と7、8月分のCPIの結果が注目される。こうした経済指標に対する評価や先行きの利上げペースを示唆する中間報告として、8月末に開催されるジャクソンホールでの金融政策に関するシンポジウムでのFOMC参加者の発言も併せて確認する必要があるだろう。

雇用者数は前月差+52.8万人と市場予想を大きく上回る

2022年7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+52.8万人となった。足下で新規失業保険申請件数が増加トレンドにあったことや企業の雇用マインドが低調であったことから、雇用統計の雇用者数も伸び悩む可能性があったが、市場予想（Bloomberg調査：同+25.0万人）を大きく上回るポジティブな結果となった。雇用者数の過去分については、5月は+0.2万人、6月は+2.6万人と合計+2.8万人の上方修正となった。雇用者数が大幅に増加していることに加え、過去分の上方修正を踏まえれば、雇用環境は堅調さを維持しているといえる。

失業率に関しては前月差▲0.1%ptの3.5%と、市場予想（Bloomberg調査：3.6%）を下回った（改善）。7月の失業率は、コロナ禍前の最低水準（3.5%）まで低下するポジティブな結果といえる。ただし、後述するように、失業率押し下げの一要因となった非労働力人口の増加（＝労働市場からの退出増）は、労働需給が依然としてタイトな中で、ネガティブな要素といえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年7月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+6.9万人、サービス部門は同+40.2万人となった。サービス部門でけん引役となったのは、教育・医療（同+12.2万人）である。内訳を見ると、教育（同+2.5万人）、ヘルスケア・社会扶助（同+9.7万人）ともに加速した。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+2.7万人）、ヘルスケア（同+7.0万人）のいずれもペースアップする堅調な結果となった。ヘルスケアに関しては、コロナ禍前（2020年2月）の水準を下回って推移しており、回復余地があった中で、新型コロナウイルスの感染拡大で延期されていた他の病気等の手術や治療需要が足下で再び高まったことで、雇用者数を押し上げたと考えられる。

続いて伸び幅が大きかったのは、レジャー・娯楽（前月差+9.6万人）である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントが同+2.2万人と概ね伸び幅を維持し、宿泊・外食が同+7.4万人と加速した。新型コロナウイルスの感染状況は引き続き落ち着いており、人々は積極的に外出している。また、消費活動が財からサービスへと移行している中で、レジャー・娯楽の雇用者数も堅調な伸びが続いていると評価できる。

賃金水準が相対的に高い専門・企業向けサービス（前月差+8.9万人）も堅調さを維持した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+4.7万人）は減速したが、業務管理サービス（同+2.9万人）が加速した。業務管理サービスのうち、6月にペースダウンした雇用関連サービス（同+1.4万人）が再びペースアップした。雇用関連サービスには、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣が含まれることから、再度加速したことは雇用環境が堅調であることを示唆しており、安心感を与える結果といえる。その他の賃金水準が相対的に高い業種については、情報（同+1.3万人）が減速した一方、金融（同+1.3万人）は加速した。

前月に加速に転じた商業・運輸・公益（前月差+5.4万人）は伸び幅がさらに拡大した。内訳を見ると、運輸（同+2.1万人）、小売（同+2.2万人）が前月と同様の伸び幅となり、卸売（同+1.1万人）が加速した。小売については、衣服・宝飾品（同▲0.5万人）のマイナス幅が拡大し、建材（同+0.2万人）が減速した。他方で、食品（同+0.9万人）が加速し、2ヵ月連続で減少していたGMS（総合小売）（同+0.8万人）がプラスに転じたことで全体を押し上げた。運輸に関しては、これまでのけん引役の一つであった倉庫（同▲0.2万人）が2021年11月以来となるマイナスに転じ、トラック（同+0.4万人）も減速したことから、サプライチェーンのひっ迫度が和らぎつつある可能性がある。他方、空運（同+0.7万人）、運輸補助（同+0.6万人）、旅客（同+0.5万人）の伸びが堅調であった。

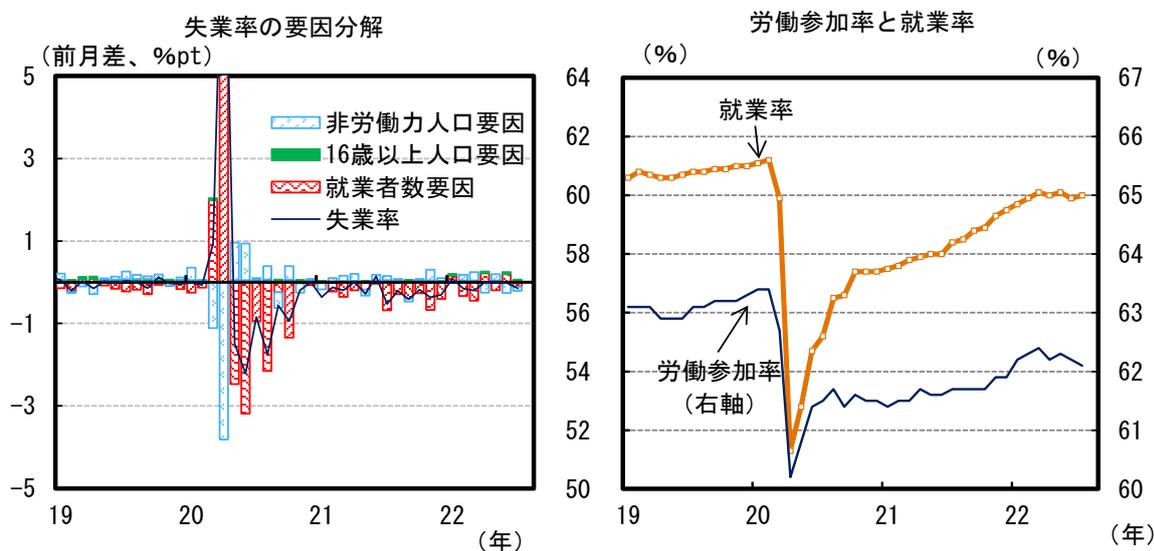
生産部門に関しては、建設業（前月差+3.2万人）、製造業（同+3.0万人）が加速した。なお、鉱業・林業（同+0.7万人）の伸び幅は4ヵ月連続で概ね横ばいとなっている。製造業については、耐久財（同+2.1万人）がペースアップした一方で、非耐久財（同+0.9万人）はペースダウンした。耐久財は金属製品（同+0.4万人）が増加に転じたことで全体を押し上げた。非耐久財に関しては、その他非耐久財（同+0.0万人）や、プラスチック・ゴム（同+0.1万人）が減速した。この他、6月に8ヵ月ぶりに減少した政府部門に関しては、地方政府（同+3.7万人）が加速し、連邦政府（同+1.0万人）と州政府（同+1.0万人）がともに増加に転じたことで、全体では同+5.7万人と大幅なプラスへと転換した。

失業率は3.5%と低下も、非労働力人口は2ヵ月連続で増加

家計調査による2022年7月の失業率は、前月差▲0.1%ptの3.5%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数（前月差+17.9万人）の増加、失業者数（同▲24.2万人）の減少、非労働力人口（同+23.9万人）の増加のいずれもが失業率の押し下げ要因となった。6月に減少し、雇用環境の先行きに関する懸念材料となっていた、就業者数が再び増加に転じたことは、安

心感を与える結果といえる。他方、非労働力人口の増加は失業率を押し下げたとはいえ、労働市場に参入した人が減少したことを意味する。労働需給が依然としてタイトな中で、2ヵ月連続で労働参加が減少したことは、ネガティブな要素といえる。労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は同▲0.1%ptの62.1%と低下した一方で、就業率は同+0.1%ptの60.0%と上昇した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフによる失業者は減少も、非自発的パートタイム就業者は増加

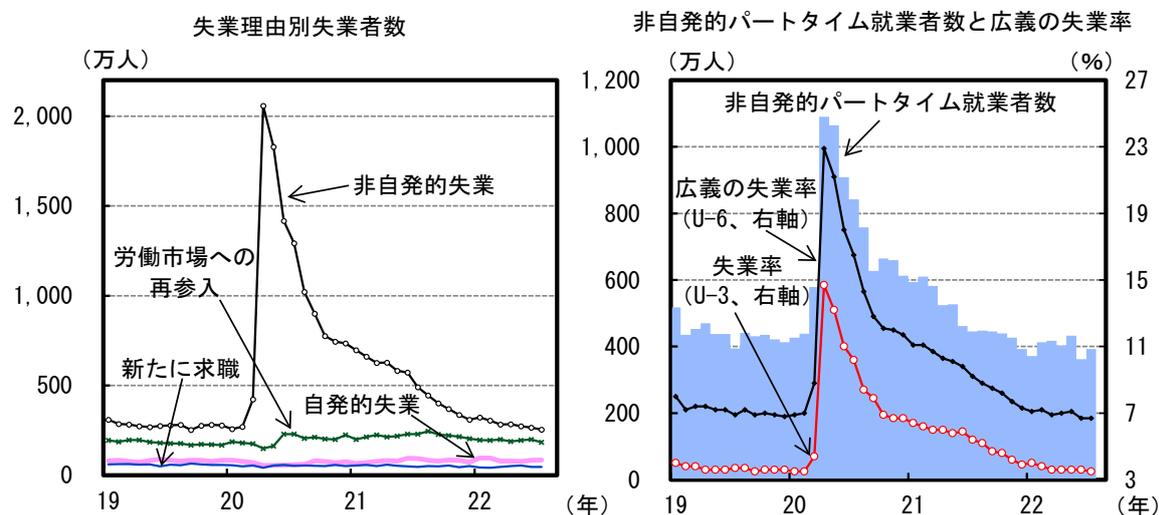
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2022年7月の「非自発的失業」は前月差▲9.8万人と3ヵ月連続で減少した。内訳を見ると、レイオフによる失業者は足下では増加する月も見られるようになっており、7月に増加すれば2ヵ月連続となることから注目点となっていたが、同▲3.6万人と減少に転じた。また、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同▲6.2万人)も減少した。内訳を見ると、契約満了による失業者(同+4.4万人)は2ヵ月連続で増加したものの、解雇による失業者(同▲10.7万人)が2ヵ月連続で減少した。レイオフという一時的な人員調整に加え、解雇という本格的な人員削減も現時点では顕在化しておらず、雇用環境は堅調さを維持しているといえる。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」(同+1.0万人)は増加した一方で、「再参入」(同▲16.4万人)は減少に転じ、「新たに求職」(同▲0.4万人)は2ヵ月連続で減少した。

就業者の状況に関して、2022年7月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+30.3万人と増加に転じた。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+33.1万人)が再び増加に転じ、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲0.4万人)の減少幅が縮小した。「業容縮小の影響」は景気動向に敏感であること

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

から、増加に転じたことは不安材料といえる。ただし、前月が大幅な減少となったこともあり、反動増の可能性もあることから、8月以降の結果も併せて基調を判断する必要があるだろう。なお、広義の失業率（U-6）²は、2ヵ月連続で6.7%と、統計公表開始以来最低を維持した。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は高止まり

賃金の動向に関して、2022年7月の民間部門の平均時給は前月比+0.5%となり、前月から伸び幅が拡大した。平均時給を部門別で見ると、サービス部門は同+0.5%と前月と同程度の伸び幅となった一方で、生産部門は同+0.3%とペースアップした。サービス部門は、卸売（同+0.1%）や情報（同+0.0%）が減速した一方で、運輸（同+0.3%）がプラスに転じ、専門・企業向けサービス（同+0.6%）が加速した。生産部門に関しては、鉱業・林業（同+0.7%）や建設業（同+0.2%）はペースダウンしたものの、製造業（同+0.4%）がペースアップした。製造業のうち、耐久財（同+0.2%）、非耐久財（同+0.7%）ともに伸び幅が拡大した。民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、7月は+5.2%と2ヵ月連続で同じ伸び幅となり、高止まりしているといえる。

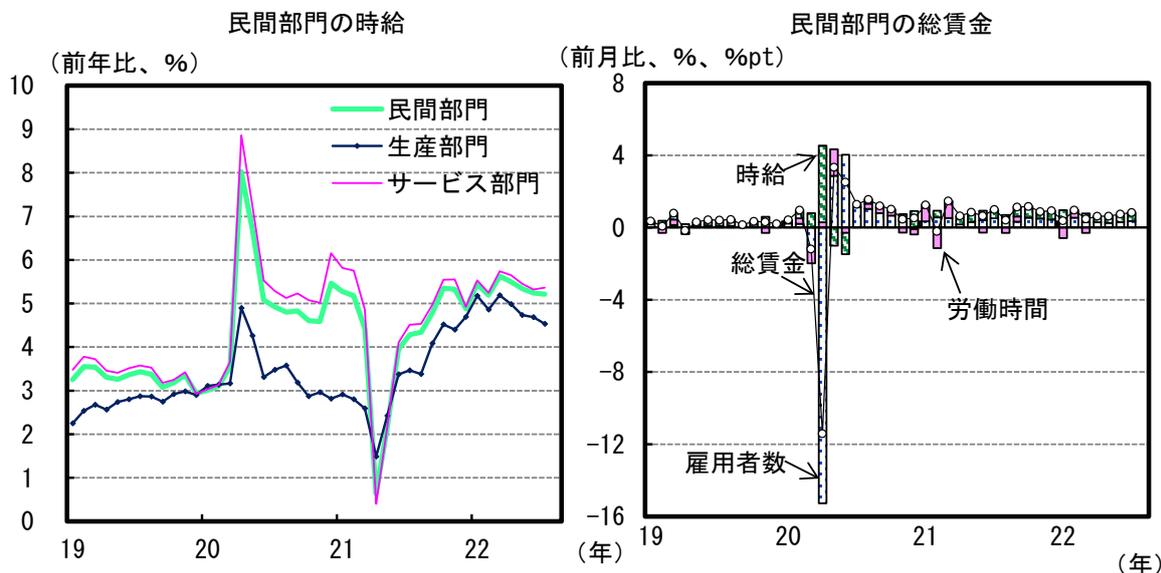
2022年7月の民間部門の週平均労働時間は、5ヵ月連続で34.6時間となった。部門別ではサービス部門が前月から横ばいの33.5時間、生産部門は前月差+0.1時間の40.0時間となった。生産部門は、鉱業・林業（同+0.4時間）、建設業（同+0.1時間）が全体を押し上げた。サービス部門は、公益（同▲0.7時間）の減少や小売（同+0.2時間）の増加が目立った。

2022年7月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は、前月比+0.4%と前月から加速した。労働投入量が加速したことに加え、賃金上昇率も加速したことで、民間部門の総賃金（雇用

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

者数×週平均労働時間×時給)は同+0.9%とペースアップし、2022年2月以来の伸び幅の大ききとなった。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.8%)が小幅に加速するとともに、生産部門(同+0.9%)が大幅に加速した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

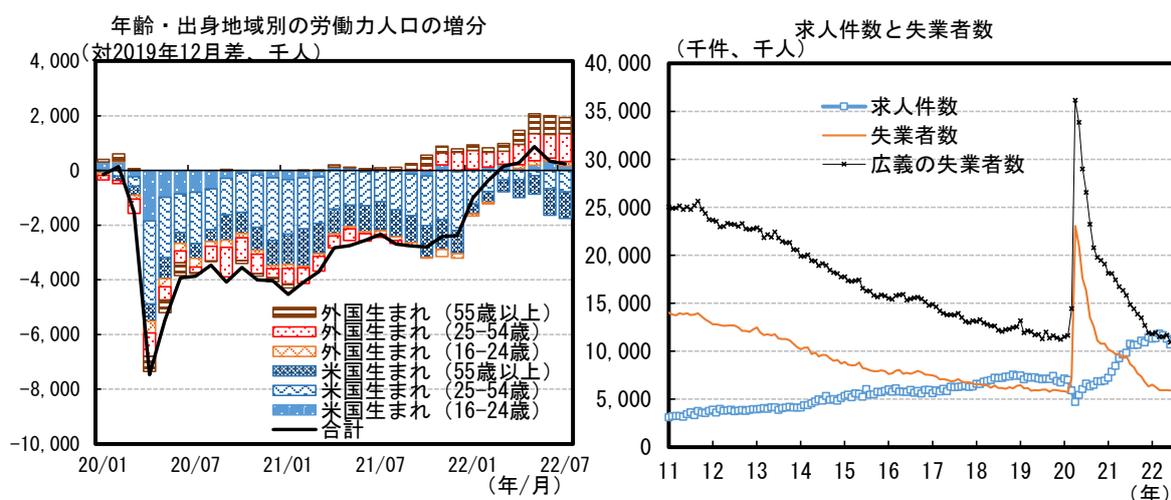
(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境は堅調、労働需給はタイトなまま

2022年7月の雇用統計をまとめると、非自発的パートタイム就業者が増加するなど気になりな点もあるが、非農業部門雇用者数が加速し、レイオフ・解雇による失業者が減少したことから、堅調さを維持したといえる。他方、最大の懸念材料であるインフレ加速に関しては、賃金上昇率が高止まりする結果となった。非労働力人口が増加するなど労働供給が伸び悩んでおり、賃金上昇圧力、ひいてはインフレ圧力が和らぎにくいことを示唆している。

雇用環境の先行きについては、労働需要・供給ともに緩やかにペースダウンしていくとの見方を維持する。労働供給に関しては、米国外からの労働者の流入が労働供給を押し上げている一方で、米国生まれの55歳以上の世代を中心とした労働参加が伸び悩んでいる。この世代には、退職による労働市場からの退出者も含まれていることを踏まえれば、今後も労働供給の抑制要因となることが想定される。他方、労働需要に関しては、6月の求人件数は前月差60.5万件と大幅に減少したが、失業者数を大きく上回っている状況は継続している。また、6月の1,070万件という求人件数の水準は、広義の失業者数(失業者+潜在的失業者+非自発的パートタイム就業者)とほぼ同水準であり、コロナ禍前にも見られないほどの労働需要の強さとなっている。こうした労働需要の強さが堅調な雇用環境をサポートする一方、労働供給が伸び悩んでいることで、労働需給のタイトさを長期化させる可能性があるだろう。

図表5 年齢・出身地域別の労働力人口の増分、米国外生まれの労働力人口



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

最後に金融政策運営に関して、今回の雇用統計の堅調な結果は、9月のFOMCでの0.75%ptの利上げ継続をサポートすると考えられる。9月のFOMCでの利上げ幅はデータ次第であることが、7月のFOMCのパウエルFRB議長による記者会見でのキーワードであった。7月のFOMC直後は、市場はデータ次第というキーワードをハト派的に捉え、9月のFOMCでは利上げ幅が0.75%ptから0.50%ptへと縮小するとの予想を強めた。他方、FOMC参加者が8月に入り、こうした利上げ幅の縮小期待に牽制を始めたことで、今回の雇用統計公表前までには、9月のFOMCにおける利上げ幅に対する市場の想定は0.50%ptと0.75%ptで半々であった。

しかし、今回の雇用統計の結果を受け、雇用環境が堅調であることに加え、労働需給がタイトな中で賃金上昇率が高止まりしている現状を踏まえ、0.75%ptの利上げを予想する向きが強まった。9月のFOMCでの利上げ幅がデータ次第である以上、次は8月分の雇用統計と7、8月分のCPIの結果が注目される。こうした経済指標において、明確な減速感が見られなければ、FOMC参加者も0.75%ptの利上げを支持する可能性が高くなる。こうした経済指標に対する評価や先行きの利上げペースを示唆する中間報告として、8月末に開催されるジャクソンホールでの金融政策に関するシンポジウムでのFOMC参加者の発言も併せて確認する必要があるだろう。